

經 濟 學 概 論

有斐閣雙書

經 済 学 概 論

横山正彦編



有斐閣双書

基本テキスト

編者紹介

横山正彦

1917年 長野県に生まる

1941年 東京大学経済学部卒業

現在 東京大学経済学部名誉教授
日本福祉大学経済学部教授



有斐閣双書

経済学概論

定価 1,100円

昭和43年5月30日 初版第1刷発行

昭和57年3月10日 初版第26刷発行

編者

横山正彦

発行者

江草忠允

東京都千代田区神田神保町2-17

発行所

株式会社 有斐閣

電話 東京(264) 1311 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前

京都支店 [606] 左京区田中門前町4-4

印刷 共立社印刷所・製本 稲村製本

© 1968, 横山正彦. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替いたします。

ISBN4-641-09600-7

序 ——はじめて経済学を学ぶ人々へ——

経済学の学習においては、経済学の発達史、つまり経済学史を勉強することが、とりわけ必要であり、大切である。

経済学の理論は、もともと歴史的発展の過程にあるものである。一定の経済理論の成立と発展は、客観的には、その国その時代の社会的経済的情勢に根ざし、必ずやそれと一定の関連をもっているが、主体的には、先行の経済理論の批判的摂取ということが必ずやその条件となっている。

経済学の発展過程における新しい理論の成立は、社会的経済的情勢の進展とともに、新しい事実が現われ、新しい問題が発生し、従来の理論ではその説明や解決が困難になった場合である。しかし、主体的に見れば、すべての新しい経済理論の成立は、たとえその根をどれほど深く社会的経済的事実におろしているにしても、さしあたりまず既存の経済理論に手がかりを求めなければならない。経済学の発達が、今日のように、一般に大学や研究機関に所属する専門の経済学者の手によって行なわれるようになっている場合には、この点とくにそうである。経済学を専門に学ぶものとしては、すでにできあがって手近にある理論構成によって思考を始めなければならない。この理論構成を生み出したものの物的要因がもはや作用しなくなっているような場合でさえ、そうである。いずれにせよ、こうして、現代の経済学（マルクス経済学と近代経済学）は、このような発展過程の最近の段階を示すものとなっているわけである。

しかし、経済学のこのような歴史的発展過程は、けっしてそれ自体で自然に明らかとなるものではない。それは、科学的な研究によってはじ

めて明らかにすることができる。というのは、それぞれの時代における経済学の理論は、いずれも、それ自身としていちおう完結した外観を呈しているだけでなく、しばしば絶対的な体系として自己の普遍妥当性を主張しているからである。ここに、経済学の発達史、つまり経済学史が、経済学の成立・発展の過程を科学的に分析し、追求することを任務とする、経済学研究の一分野として成立する理由がある。

だが、経済学史研究の存在理由、あるいは経済学史を勉強する必要なわけは、それだけではない。

よく指摘されることであるが、物理学や化学その他の自然科学の理論や法則は、経済学の理論や法則にくらべて、実証は比較的に容易である。自然科学の場合には、実験が可能である。実験においては決定的な要因を孤立させることができ、実験によって理論や法則が定立され、ある理論や法則が真であるか否かが、はっきり証明される。もちろん、自然科学の認識も、つねに、相対的に不十分なものであって、より完全な、より全面的な認識へ向かっての発展過程にあるものである。しかし、自然科学の場合には、同一の現象についてこれを説明する幾つかの異なった理論が同程度の発言力をもって対抗しつづけるということは——経過的にはあっても——原則としてありえない。たとえば、燃焼についてのフロギストン説が、ラヴォアジエの実験による酸化作用の証明によって、その誤りであることが実証されたのちは、フロギストン説はもはや化学史の過去の一つの理論としての意義しかもたないものとなっている。

* 18世紀に一般的であった化学上の学説で、燃焼を説明するためにフロギストン（ギリシャ語で炎という意味）という元素の存在を仮定して、燃焼に際しては物体からそれが逃げるのだとしていた。

これに反して、社会現象としての経済現象の場合には、およそ実験と

いうことは不可能である。経済現象については、なに一つとして実験的に孤立させることもできなければ、またどのような要因も不変のままにしておくことはできない。経済現象においては、どのような結果も、同時に作用している数多くの要因の所産である。ここから、原因と結果の関係を明らかにする困難が生じてくる。この場合、科学としての経済学は、思惟の抽象力によって、複雑な経済現象のなかから基本的な要因を分離し、孤立化し、因果関係を、法則として、また理論として、定立しなければならない。いうまでもないことであるが、経済現象は、社会的であり、歴史的である。したがってまた、必ずや一定の階級的利害関係とも結びついている。そこで、変動のはなはだしい複雑な経済現象を対象として定立される経済学の理論が、真であるか否かの実証は、はなはだ長期間を要し、またなかなか困難である。（もちろん、一定の経済理論あるいは学説の真であるか否かは、結局、社会的経済的实践——広義の——によってのみ実証されるわけであるが。統計が相当の程度まで実証を可能にしてくれるというものがあるかもしれないが、統計の結果といえども、多くの場合、いろいろちがった解釈を与えることができる。「統計の嘘」という諺を想起せよ！）

そこで、経済学においては、自然科学の場合とちがって、ほとんどあらゆる問題について異なった理論が対立し、たがいに争っている。それは、たとえば、利潤の源泉や、恐慌の原因にかんする諸理論のながいあいだの並存状態を考えればうなずけるであろう。

このような場合、近代経済学の人々は、現代の経済理論の発展に熱心なあまり、過去の諸理論を性急に不完全なものとな見なす傾きが強い。しかし、より完全な、より全面的な認識の獲得へ向かっての、経済学の正しい研究方法としては、理論の歴史的・批判的な分析と、論理的な研究

とを十分に関連させていくことが、絶対に必要である。ここに、経済学においては、経済学史の研究、あるいは経済学史の勉強が、自然科学の場合とはくらべものにならない重要性をもってくる理由がある。

さらに、つぎのような点からも、経済学史を勉強することは特別の意義をもっている。それは、今日の洗煉された近代経済学のけんらんさに気をとられて、学生が——あるいは専門の研究者さえ——、自分の学んでいる学問の本質的に実践的な性質を忘れがちではないかということである。経済学は、つねに経済的实践と関連していたし、また関連している。一般に、経済学は、特定の国、特定の時代のになり経済の具体的現実的問題の解決、あるいはそれへの努力の表現である。経済学史によって、客観的な社会的経済的諸条件と、一個の主体としての人間によるその理論化との相互関係を学ぶことによって、われわれは今の理論的論争を解決する指針をつかむことができる。過去の経済学は、一定の経済的社会構成や階級的利害関係のうちにその根をもっていた。同一の、あるいは類似の、社会構成や階級関係が存在するかぎり、そこから生まれた理論は死滅しきらないで、なおわれわれとともに生きている。われわれは、経済学史という理論または学説のスープ鍋のなかから、経済学を学ぶわれわれの思考のかたを汲みとることができるのである。

今日、経済学史の研究においては、とくに、つぎのようなことが重要ではないかとわたしは考えている。それは、ブルジョワ・イデオロギーとの闘争という観点からして、近代経済学にたいする批判の一環として、その諸理論のオリジン（源泉）にたいして批判的検討を集中することである。たとえば、近代経済学のもっとも主要なオリジンとしてのトマス・ロバート・マルサスとジャン・バティスト・セーにたいする批判的検討は、マルクス経済学の立場からのイデオロギー闘争として、今日きわめ

て重要な意義をもつものと思う。マルサスの人口法則を基礎原理とする「マルサス主義」については、ここにあらためて問わないとしても、『人口論』をはじめとし、『経済学原理』その他の著作において、われわれがたえず出会う、「事実と経験に照して」というその実証主義的方法、あるいはその有効需要の原理＝不生産的消費の存在の必要論など、みずから「マルサスの徒」と名のるジョン・メイナード・ケインズ自身の言葉（『伝記論集』）をまつまでもなく、われわれは、そこに、近代経済学特有の思考様式と理論の典型的オリジンを見いだすことができるであろう。

また、セーにおける、労働価値説の否認＝効用価値説の採用にもとづく「生産的用役」（セルヴィース・プロデュクティブ）の理論が、いかに重要な近代経済学のオリジンとなっていることか。セーは、リカードとは異なって、労働価値説を否認し、労働するのは人間だけでなく、資本も土地も同じように労働するのだと説いた。かれの「生産的用役」の理論は、このような考え方を基礎としたもので、それによって、人間の労働も資本も土地も、生産においては同等の役割を演ずることとなった。そして、その結果、資本主義経済におけるこれら「生産の三要素」の所得はいずれも自然的であり、また必然的であるということになってくる。また、セーは、「資産の所有者は生産者という名前にふさわしい」ともいっているが、これこそすでに、社会諸階級の本質的な連帯性を説き、つねに不利益をこうむっている労働者階級にその運命を甘受させるにまことに「ふさわしい」命題である。そこでセーは、賃金を「労働者階級の利潤」とさえいっているほどである。このような「愚物セーの見解」（マルクス）にたいしてこそ、われわれは、非妥協的な批判の態度を持たなければならない、とわたしは考えている。古典を追いかす創造的な研究という名のもとに、労働価値説に立脚したマルクス経済学の原則性

から逸脱することは根本的に誤っている，というのがわたしのいいたいところである。

執筆者紹介

横 山 正 彦（東京大学経済学部名誉教授）
日本福祉大学経済学部教授

鶴 田 満 彦（中央大学商学部教授）

堀 晋 作（国学院大学経済学部教授）

金 子 ハ ル オ（東京都立大学経済学部教授）

目 次

序 ――はじめて経済学を学ぶ人々へ――

第1講 資本主義の成立と発展(1)	1
1 封建制の崩壊	1
(1) 封建制の構造	1
(2) 封建制の衰退と独立小生産者の発生	2
2 産業資本の形成とブルジョワ革命	4
(1) 資本の原始的蓄積	4
(2) 産業資本の形成	6
(3) ブルジョワ革命	7
3 産業革命	9
(1) マニュファクチュア期の資本主義	9
(2) 産業革命の展開とその社会的結果	11
(3) 資本主義社会の確立	13
第2講 資本主義の成立と発展(2)	15
1 独占資本主義への移行	15
(1) 生産の集積と独占の形成	15
(2) 株式会社の発展と銀行の新しい役割	17
(3) 金融資本の成立と金融寡頭制	18
2 帝国主義	20
(1) 資本の輸出	20

(2) 世界の経済的分割と領土的分割	21
(3) 帝国主義の歴史的的地位	23
3 資本主義の全般的危機と国家独占資本主義	24
(1) 社会主義の成立	24
(2) 1929年恐慌と国家独占資本主義の展開	26
(3) 第二次世界大戦後の全般的危機の深まり	28
第3講 経済学の成立	31
1 ケネーとスミス	31
(1) 重農主義	31
(2) アダム・スミス	34
2 マルサスとリカード	36
(1) 産業革命期の経済問題	36
(2) マルサス	37
(3) リカード	38
3 リカード経済学の解体とJ. S. ミル	40
(1) リカード経済学の解体	40
(2) J. S. ミル	42
(3) 歴史学派	44
第4講 経済学の展開	47
1 マルクス経済学の成立と発展	47
(1) マルクス経済学の形成	47
(2) マルクス経済学の基本性格	49
(3) マルクス経済学の発展	51
2 近代経済学の成立	54

(1) 限 界 革 命	54
(2) 近代経済学の基本性格	56
(3) 新古典学派——マーシャルとビグー——	57
3 ケインズ経済学	59
(1) 「ケインズ革命」	59
(2) ケインズ理論の本質	61
第5講 資本主義生産	65
1 資本主義生産の歴史的 성격	65
(1) 生産力・生産関係・生産様式	65
(2) 資本主義生産の歴史的 성격	66
(3) 資本主義の基本的矛盾	68
2 資本主義生産の基本的特徴	68
(1) 商 品 生 産	68
(2) 労働力の商品化	70
(3) 剰余価値の生産	71
第6講 商品と貨幣	75
1 商品の二要因と労働の二重性	75
(1) 使用価値と価値	75
(2) 具体的・有目的労働と抽象的・人間的労働	77
2 価値形態	79
(1) 簡単な価値形態	79
(2) 展開された価値形態	80
(3) 一般的な価値形態	81
(4) 貨幣形態	82

3	商品(貨幣)の物格的性格(フェティシズム)	82
4	貨幣の本質	83
5	貨幣の本源的機能	85
	(1) 価値の尺度	85
	(2) 流通手段	86
6	貨幣の派生的機能	88
	(1) 貨幣蓄蔵	88
	(2) 支払手段	89
	(3) 世界貨幣	90
第7講 賃金と利潤		93
1	賃金とその大きさ	93
	(1) 賃金の本質としての労働力の価値, その大きさ および内容	93
	(2) 賃金の形態	94
	(3) 賃金闘争の意義と限界	95
2	剰余価値(利潤)の生産	96
	(1) 資本による剰余価値(利潤)の生産	96
	(2) 資本の区分, 剰余価値率と利潤率	98
	(3) 剰余価値率を増大する方法	101
3	剰余価値(利潤)の分配	104
	(1) 平均利潤率と生産価格の形成	104
	(2) 利潤率の低下傾向	107
第8講 商 業		109
1	商業資本	109

(1) 商品資本と商品取扱資本	109
(2) 商業利潤とその源泉	111
2 対外商業——外国貿易——	114
(1) 資本主義における外国貿易の必然性	114
(2) 利潤率と外国貿易	116
(3) 輸出入と世界市場	118
 第9講 信用と銀行	121
1 利子生み資本	121
2 信用	122
(1) 商業信用	124
(2) 銀行信用	126
3 資本主義生産における信用の役割	129
 第10講 土地所有と地代	133
1 差額地代と絶対地代	133
(1) 資本主義農業と地代	133
(2) 差額地代	134
(3) 絶対地代	136
2 鉱山地代、建築地地代	137
(1) 鉱山地代	138
(2) 建築地地代	138
3 独占地代、土地価格	139
(1) 独占地代	139
(2) 土地価格	140
4 資本主義の発展と農業	141

(1) 農民の階層分化と諸階層	141
(2) 農業の立ち遅れ、都市と農村との対立	143
第11講 資本蓄積と独占	145
1 資本の再生産と蓄積	145
(1) 生産と再生産	145
(2) 資本主義的再生産の基本的性格	146
(3) 資本の蓄積、集積と集中	147
2 失業と貧困化、蓄積の歴史的傾向	149
(1) 相対的過剰人口・失業の形成	149
(2) 相対的過剰人口の存在形態と役割	151
(3) 資本蓄積の一般的法則と労働者階級の貧困化	153
(4) 蓄積の歴史的傾向	154
3 独占体の形成と支配	155
(1) 独占体の成立とその形態	155
(2) 独占価格と独占利潤	156
第12講 再生産構造と国民所得	159
1 再生産論の課題	159
(1) 社会的総資本の再生産と流通	159
(2) 再生産表式とその理論的性格	160
2 マルクスの再生産表式分析	162
(1) 単純再生産表式	162
(2) 拡大再生産表式	163
3 国民所得の生産と分配	166
(1) 国民所得の生産	166

(2) 国民所得の循環	168
(3) 国民所得の分配	169
(4) いわゆる「国民所得」概念の特質	170
第13講 恐慌と景気循環	173
1 周期的過剰生産恐慌	173
(1) 過 剰 生 産	173
(2) 資本主義の基本的矛盾の爆発としての恐慌	174
2 恐慌の可能性と必然性	176
(1) 恐慌の可能性	176
(2) 恐慌の必然性	177
(3) 信用と恐慌	180
3 景 気 循 環	181
(1) 恐慌の周期性	181
(2) 固定資本の再生産と景気循環	182
(3) 景気循環の形態変化	184
第14講 国 家 と 財 政	187
1 ブルジョワ社会の総括者としての国家	187
(1) ブルジョワ社会の三大階級	187
——資本家・土地所有者・賃労働者——	
(2) 階級抑圧の機構としての国家	188
2 財 政	191
(1) 資本主義生産における国家の役割	191
(2) 租 税 と 公 債	193

基本文献案内	201
あ と が き	207
索 引	209